

第118回 電気用品調査委員会
2023年11月20日
資料No.3-1

電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈 別表第一から八を十二へ一本化する検討について

2023年11月20日

JEA事務局

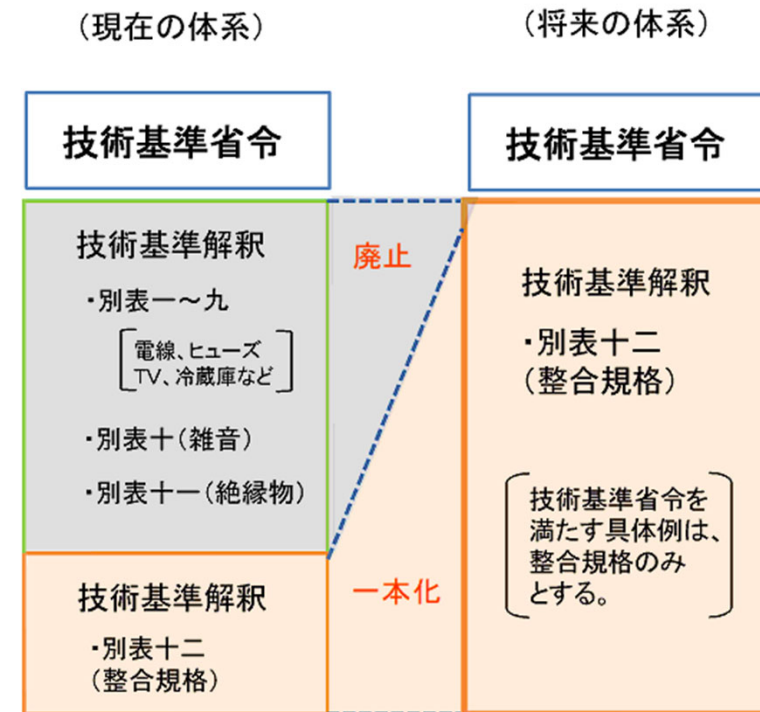
別表第十二への「一本化」の背景

平成25年7月1日、電気用品の技術上の基準を定める省令の全面改正が行われ、技術基準を電気用品の安全に必要な性能を定めた内容にすること（性能規定化）により、国際基準の動向や新製品の開発に対して柔軟に対応できるようになった。

これに伴い、平成26年6月30日の製品安全小委員会において、下記①②の方針が示されている。

- ① 整合規格としてJIS等公的規格の採用を進め、解釈別表第十二の整備・拡充を鋭意進める。
- ② 「別表第一」～「別表第十一」は、整合規格が整備された分野から順次廃止していく。

- ・ ①②の方針を踏まえ、電気用品調査委員会(JEA)では、国と連携し、JIS等公的規格の整合規格としての採用に向けた検討を鋭意進めてきたところ、複数の分野について、整合規格が整備されつつある。
- ・ 昨今の電気用品の製造・流通等におけるグローバル化や国際規格への整合化の観点からも、整合規格の整備拡充の重要性は益々高まりつつある。
- ・ この状況に鑑み、電気用品調査委員会として、整合規格の整備状況について改めて精緻に確認の上、**技術基準解釈の別表第十二への一本化に向けた検討を加速させたい。**



解釈別表第一から第八を別表第十二へ一本化する検討について（解釈検討第1部会の課題）

1. 検討対象

工程	対象	作業
第1段階	別表第九の一本化	2022年完了
第2段階	別表第一・別表第四・別表第七の一本化	2023年度検討
第3段階	別表第二・別表第三・別表第五・別表六の一本化	順次検討
第4段階	別表第八の一本化／不要箇所の削除	順次検討

2. 検討内容

i) 改正案 ※最終的な解釈改正案の取り纏めは「資料No.3-2」を参照

- ① 別表第一、四、七の解釈見直し
- ② 別表第一、四、七の一本化に伴う、他別表の解釈等見直し
- ③ 別表第八の内、「電気湯沸器」について解釈の一部を先行見直し

ii) これまでの検討の流れとスケジュール

6/19	第117回 電気用品調査委員会 … 中間報告（改正案①②について解釈検討第1部会にて検討中）
7/14～31	（メールにて意見募集）第3、第4段階の課題の中でも早期に先行して一本化が可能な電気用品について、 電気用品調査委員会委員等の関係団体にヒアリングを実施 ・ 別表第八の電気用品名の内、「電気湯沸器」について回答があり、改正案①②に加え、③を取り纏めた。 ・ その他に意見があった電気用品の品目については、関係者にて引き続き調整を行っていく。
11/1	第31回 解釈検討第1部会 …… 改正案①～③について検討審議
11/20	第118回 電気用品調査委員会 … 改正案①～③の最終原案について承認審議
11/20～	国へ改正提案を提出

改正案① 別表第一、四、七の解釈見直しについて

それぞれの改正案は下記の通り。 ※最終的な解釈改正案の取り纏めは「資料No.3-2」を参照

改正案	現 行
別表第一 電線および電気温床線 <u>別表第十二に掲げる基準のうち電線および電気温床線に該当する基準を適用するものとする。</u>	別表第一 電線および電気温床線 <u>1 電線 ～ 2 電気温床線</u> <u>(略)</u> <u>附表第一 ～ 附表第二十七</u> <u>(略)</u>
改正案	現 行
別表第四 配線器具 <u>別表第十二に掲げる基準のうち配線器具に該当する基準を適用するものとする。</u>	別表第四 配線器具 <u>1 共通の事項 ～ 7 ライティングダクト及びその付属品</u> <u>(略)</u> <u>附表第一 ～ 附表第七</u> <u>(略)</u>
改正案	現 行
別表第七 電気用品安全法施行令（昭和三十七年政令第三百二十四号）別表第二第六号に掲げる小形交流電動機 <u>別表第十二に掲げる基準のうち電気用品安全法施行令（昭和三十七年政令第三百二十四号）別表第二第六号に掲げる小形交流電動機に該当する基準を適用するものとする。</u>	別表第七 電気用品安全法施行令（昭和三十七年政令第三百二十四号）別表第二第六号に掲げる小形交流電動機 <u>1 共通の事項 ～ 3 電気用品安全法施行令（昭和三十七年政令第三百二十四号）別表第二第六号（2）に掲げるかご形3相誘導電動機</u> <u>(略)</u> <u>附表 電気用品の表示の方式</u> <u>(略)</u>

※ 赤字：改正箇所



改正案② 別表第一、四、七の一本化に伴う、他別表の解釈等見直しについて（その1）

別表第一、四、七の改正に伴い、「別表第五、六、八」の中で当該別表を引用している箇所がある。

別表第五、六、八が一本化されるまでの間の措置として、引用している箇所は「旧解釈」に置き換える。

（例）別表第五の改正案（抜粋） ※最終的な解釈改正案の取り纏めは「資料No. 3-2」を参照

改正案	現 行
<p>別表第五 電流制限器</p> <p>1 共通の事項</p> <p>(1) 材料</p> <p>イ～ニ (略)</p> <p>ホ 屋外用のものの外郭の材料は、耐候性及び耐熱性を有するものであること。</p> <p>「耐候性及び耐熱性を有するもの」とは、陶磁器のもの、さび止め処理を施した鉄又は銅のもの、さび難い金属のもの、合成ゴムのもので又は電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈についての一部を改正する通達（202xxxx保局第xx号）による改正前の解釈（以下「旧解釈」という。）別表第四2（2）ニに適合する合成樹脂のものをいう。</p> <p>ヘ～チ (略)</p> <p>(2) 構造</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ 充電部には、通常の使用状態において、旧解釈別表第四1（2）ハに掲げる試験指が触れないこと。この場合において、試験指に加える力は、30Nとする。ただし、電線取付け部であって、外かくの外面から次の値以上沈んでいる充電部にあつては、この限りでない。</p> <p>(イ)～(ハ) (略)</p>	<p>別表第五 電流制限器</p> <p>1 共通の事項</p> <p>(1) 材料</p> <p>イ～ニ (略)</p> <p>ホ 屋外用のものの外郭の材料は、耐候性及び耐熱性を有するものであること。</p> <p>「耐候性及び耐熱性を有するもの」とは、陶磁器のもの、さび止め処理を施した鉄又は銅のもの、さび難い金属のもの、合成ゴムのもので又は別表第四2（2）ニに適合する合成樹脂のものをいう。</p> <p>ヘ～チ (略)</p> <p>(2) 構造</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ 充電部には、通常の使用状態において、別表第四1（2）ハに掲げる試験指が触れないこと。この場合において、試験指に加える力は、30Nとする。ただし、電線取付け部であつて、外かくの外面から次の値以上沈んでいる充電部にあつては、この限りでない。</p> <p>(イ)～(ハ) (略)</p>

「旧解釈」に置き換えることで、現行の基準と内容は変わらない。

※ 赤字：改正箇所



改正案② 別表第一、四、七の一本化に伴う、他別表の解釈等見直しについて（その2）

別表第一、四、七の改正に伴い、「電気用品調査委員会にて作成した報告書等」などの活動成果の中で、当該別表を引用している箇所がある。

「旧解釈」に読み替える旨を電気用品調査委員会ホームページに掲載する。

電気用品調査委員会ホームページへの追記案

電気用品調査委員会 EAM-RC
The Electrical Appliances and Materials Research Committee

一般社団法人 日本電気協会

活動成果

電気用品調査委員会について
事業計画・事業報告
委員へのお知らせ
委員会審議の概要
活動成果
技術基準の改正関連情報
参考資料
リンク
お問い合わせ
サイトマップ
HOME

活動成果

「電気用品調査委員会」では、電気用品に係る事故事例の調査結果、JISの改正や国際規格との整合、国からの検討依頼、等に基づき、電気用品の技術基準改正原案を作成し、審議、承認のうえ国に対し改正要請を行っています。

以下に 1. 電気用品調査委員会にて作成した報告書等 2. 改正要望の概要とその省令等への反映状況 3. 電気用品の技術基準の解説に関する情報 を示します。

注1：2021年7月までに承認された報告書および解説の改定については日本電気協会が発行する「電気用品の技術基準の解説（第16版）」およびその分冊「遠隔操作に関する報告書等」に収録いたしました。

注2：2023年x月x日までに承認された報告書および解説の改定については、「別表第一」、「別表第四」を引用している場合において、「別表第一」は「電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈についての一部を改正する通達（202xxxx保局第x号 令和x年x月x日）による改正前の解釈（以下「旧解釈」という。）別表第一」と、「別表第四」は「旧解釈別表第四」と読み替えるものとする。

1. 電気用品調査委員会にて作成した報告書等（過去5年間）

・IoTガイドライン等を解釈別表第八で合理的に活用するための解説 2023年6月19日	PDF (1.1MB)	収録済b
・雑音の強さに関する解釈別表第十二の技術基準の適用の考え方 2022年7月5日	PDF (260MB)	収録済b
・「解釈別表第四に係る遠隔操作」に関する報告書（点滅器・接点器・調光器の試験方法を言及） 2019年11月18日		収録済b
・「解釈別表第八に係る遠隔操作」に関する報告書 2019年11月18日		収録済b
・遠隔操作採用時のリスクアセスメント手順書 ～家庭用エアコンの事例～ 2019年11月18日		収録済b
・AV機器の遠隔操作機構に関する試験方法 2019年11月18日		収録済b
・「遠隔操作に関する報告書の見直しについて」中間報告書 ～技術基準と解釈との関係及び用語の定義等の明確化～ 2018年11月28日		収録済b

追加掲載(案)

注2：2023年x月x日までに承認された報告書および解説の改定については、「別表第一」、「別表第四」を引用している場合において、「別表第一」は「電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈についての一部を改正する通達（202xxxx保局第x号 令和x年x月x日）による改正前の解釈（以下「旧解釈」という。）別表第一」と、「別表第四」は「旧解釈別表第四」と読み替えるものとする。

「旧解釈」に置き換えることで、
現行の内容と変わらない。

電気用品調査委員会ホームページに収録されている内容

1. 電気用品調査委員会にて作成した報告書等（過去5年間）
2. 改正要望の概要とその省令等への反映状況
3. 電気用品の技術基準の解説（第16版）に関する情報
4. 電気用品名と解釈別表第十二の電気安全に関する基準との対応表（第5版）

改正案③ 別表第八の内、「電気湯沸器」について解釈の一部を先行見直し

(背景)

将来的に別表第八の一本化を行う方針の中で、一本化を円滑に進めるため、別表第八の電気用品名の内、「電気湯沸器」に関し、電気湯沸器（可搬形のやかん及び電気保温ポット等）の転倒による熱湯の流出事故を未然に防ぐための転倒流水対策として、別表第十二の整合規格である JIS C 9335-2-15(2021)（家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第2-15部：液体加熱機器の個別要求事項）の該当する試験項目（22.104）を先行して別表第八へ追加整備し、改正案を取り纏めた。

別表第八の改正案 ※最終的な解釈改正案の取り纏めは「資料No. 3-2」を参照

改正案	現 行
別表第八 電気用品安全法施行令（昭和三十七年政令第三百二十四号）別表第一第六号から第九号まで及び別表第二第七号から第十一号までに掲げる交流用電気機械器具並びに携帯発電機	別表第八 電気用品安全法施行令（昭和三十七年政令第三百二十四号）別表第一第六号から第九号まで及び別表第二第七号から第十一号までに掲げる交流用電気機械器具並びに携帯発電機
1 (略)	1 (略)
2 電気用品安全法施行令（昭和三十七年政令第三百二十四号）別表第一第六号から第九号まで及び別表第二第七号から第十一号までに掲げる交流用電気機械器具	2 電気用品安全法施行令（昭和三十七年政令第三百二十四号）別表第一第六号から第九号まで及び別表第二第七号から第十一号までに掲げる交流用電気機械器具
(1)～(8) (略)	(1)～(8) (略)
(9) 電気がま、電気湯沸器、電気コーヒー沸器、電気牛乳沸器、電気蒸し器、電気卵ゆで器、電気酒かん器、電気なべ、電気湯せん器、電気ジャー及びひげそり用湯沸器	(9) 電気がま、電気湯沸器、電気コーヒー沸器、電気牛乳沸器、電気蒸し器、電気卵ゆで器、電気酒かん器、電気なべ、電気湯せん器、電気ジャー及びひげそり用湯沸器
イ 構造	イ 構造
(イ)～(ハ) (略)	(イ)～(ハ) (略)
<u>(二) 電気湯沸器にあっては、JIS C 9335-2-15 (2021) の22.104を適用する。</u>	

※ 赤字：改正箇所

